

【日本農業新聞 2014年4月14日付～4月20日付の紙面から】

<コメント>

TPP交渉の日米閣僚協議は対立を打開できずに終わった。しかし、米通商代表部は日本に一層の譲歩を求める声明を出し、首脳会談で一定の成果を目指す意向を変えていない。引き続き最大限の警戒が必要である。こうした中、先週は大筋合意した日豪EPAで主要品目に一定数量に限って低い税率で輸入を認める関税割当制度を設けることが明らかになった。TPPでも一部の重要品目で米国産を優先して輸入する特別枠などの譲歩案が浮上したとされる。関税撤廃が避けられても大量の輸入を招くような措置が講じられれば日本農業への打撃は避けられない。政府には詭弁ではなく、国会決議の順守が求められる。

<概要>

### ■ TPP決議順守を／全中会長 自民党幹事長に要請

【4月15日付1面】

J A全中の萬歳会長は14日、東京・永田町の自民党本部を訪れ、石破茂幹事長にTPP交渉で農業の重要品目を関税撤廃の対象から除外することなどを求めた国会決議を順守することを求めた。石破幹事長は、決議を踏まえて交渉することを強調。政府・与党が連携して交渉力を発揮し、重要品目を守っていく考えを示した。また、甘利明TPP担当相の訪米前に、同党のTPP対策委員会の会合を開いて考え方を再確認し、政府に働き掛ける考えも示した。

### ■ TPP 首席交渉官会合5月調整／進展次第で閣僚も

【4月15日付3面】

TPP交渉参加12カ国が、首席交渉官による会合を5月12～15日にベトナムで開く方向で調整していることが14日、分かった。進展次第でその後に閣僚会合が開かれる可能性もある。交渉関係者が明らかにした。5月17、18日の中国・青島でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）貿易担当相会合に合わせて開く。首席交渉官会合は、2月にシンガポールで閣僚会合前に開いて以来となる。首席交渉官会合に続いて閣僚会合が開かれれば、交渉が大筋合意に至る可能性もある。

### ■ 「日豪」の一線譲らぬ 農相

【4月16日付3面】

林農相は15日の閣議後会見で、TPP交渉をめぐる、日豪EPAの合意内容が「越えられない一線」とした自民党の決議について「こういうものを踏まえてしっかりとやっていきたい」と述べた。日豪EPAの大筋合意が「ぎりぎりとする自民党と認識をそろえ、TPP交渉には国会決議を踏まえて対応する考えをあらためて示した。林農相は「これまで国会決議『等』を踏まえ、その『等』の中には自民党決議も含まれる」と説明してきた。それは変わっていない」と述べ、今回の党決議の順守にも全力を挙げる考えを示した。

### ■ TPP担当相 関税引き下げ示唆／閣僚会談で訪米 日米協議重大局面へ

【4月17日付1面】

24日の日米首脳会談を控え、TPP交渉をめぐる日米協議が最大のヤマ場を迎えている。甘利TPP担当相が訪米し、17、18日の両日（現地時間）に米通商代表部（USTR）のフロマン代表と会談する。甘利氏は「決裂の可能性は小さくなっている」と進展に自信を示し、政府は米側の出方次第で農産物の重要品目の関税引き下げに応じる可能性も示唆。生産現場の不安も踏まえ、自民党内には警

戒感が広がる。政府には期限ありきではなく、国会決議を順守した交渉が求められる。

## ■TPPで米国 米「人質」に譲歩要求／牛・豚肉 強硬姿勢崩さず

【4月18日付1面】

米国がTPP交渉をめぐる日本との協議で、日本が牛肉や豚肉の関税撤廃や大幅な引き下げに応じない限り、米や麦、砂糖など他の重要品目の扱いを決めない方針であることが17日、分かった。日本の最重要品目である米を「人質」にし、牛肉・豚肉の関税撤廃を強く求めている格好だ。一方、日本政府は米などについて、米国産を優先して輸入する特別枠を含め、譲歩案を検討しているようだ。

## ■日豪EPA詳細ルール 牛内臓・調整品、豚肉など主要畜産物／関税割り当て設定

【4月18日付3面】

農水省は17日、日豪EPAで大筋合意した内容について、畜産分野の詳細を公表した。牛内臓・調整品や豚肉など国内への影響が懸念される主要な品目には、一定の数量に限って低い税率で輸入を認める関税割り当て制度を設け、輸入増に歯止めをかけるとしている。ただ、オーストラリア産がより安い価格で出回ることに伴い、国内農畜産物の価格引き下げを招く恐れがある。牛肉を除けば国産の畜産物は、海外産と品質面で違いを出しにくいこともあり、「安くなったオーストラリア産に需要が向かえば、国産価格に影響しないとは考えにくい」（自民党農林議員）と懸念が少なくない。

## ■TPP 日米協議は膠着状態／首脳会談まで警戒必要

【4月19日付1面】

TPP交渉をめぐり、甘利TPP担当相と米通表代表部のフロマン代表は17日（日本時間18日昼）、当地で協議した。日米で対立する農産物関税と自動車貿易について長時間協議したが「膠着状態」（甘利担当相）が続いている。甘利担当相は会談終了後「収斂してくればくるほど、難しい交渉になっている」とも語り、日米協議は重大局面を迎えている。両国は24日の日米首脳会談まで交渉を続ける見込みで、日本側が首脳会談で大筋合意するために譲歩しないか、協議の急転に警戒が必要だ。

## ■輸入枠検討に警戒 日米協議で与野党農林議員／「いつから対米EPAに」

【4月19日付3面】

TPP交渉をめぐる日米協議で、日本が米をはじめ一部の重要品目で米国産を優先して輸入する特別枠や関税引き下げなどの譲歩案を検討していることに対し、与野党の農林議員が警戒感を高めている。関税撤廃が避けられたとしても、大量の輸入を招くような措置を講じれば日本農業への打撃は避けられないからだ。民主党農林幹部は「一定の例外措置を設ければ、聖域を確保したと行って強引にまとめるのではないかと指摘。「そんなふうには決議を守ったと言っても、日本農業は守れない。何の意味もない。」とし、政府・与党を追及していく構えだ。

## ■TPP日米協議 首脳会談まで継続 USTRが開放迫り声明 譲歩圧力さらに

【4月20日付1面】

TPP交渉をめぐるワシントンで18日まで3日間行われた日米の閣僚会談は、焦点の農産物関税や自動車分野の対立を打開できずに終わった。24日予定の首脳会談に向け、両国は週明けから実務者、閣僚のあらゆるレベルで協議を続ける。首脳会談で一定の成果を目指す意向で、日本が譲歩しないか最大限の警戒が必要だ。

以上